

産業界と教育現場の連携を推進する
コーディネーターに関する研究会（第2回）

日時：令和8年2月20日（木）10時00分～12時00分

場所：オンライン

出席者：細田座長、岩淵委員、岩本委員（代理出席）、鍵本委員、工藤委員、繁吉委員、利根川委員、中原委員、宮本委員、室井委員、山内委員

議題：

1. 開会挨拶・委員照会
2. 事務局説明
3. ゲストスピーカーによるプレゼンテーション
4. 委員による意見交換
5. 閉会挨拶

議事要旨：

事務局説明後、意見交換を実施。

意見交換内容：

それぞれの立場からして共助は何のために必要か（産業界の意見）

○より良い社会の実現には、イノベーションを生み出す力と、社会や人の well-being を向上させる働きの2つの軸があると考えており、後者を育てることで、めぐって前者にもつながることができる。

それぞれの立場からして共助は何のために必要か（教育現場の意見）

○高校生が主体的に産業界と関わり、自分が得たい情報、学びたい内容を探すことに学習効果があり、そこでできた繋がりはその後の学びにおいて継続的に生きるものになる。

○産業界と教育現場がともに子どもたちに学びを提供することで、人口増加、地方・産業の振興につながり得るというストーリーが見えることは、自治体にとって大事である。

それぞれの立場からして共助は何のために必要か（中間支援団体の意見）

○企業・学校の双方にとって、共助の優先度は低いのが現実。社会貢献に継続的に取り組む企業や、多忙な日常業務の外での活動に意欲的な学校の例に倣うことで、優先順位を上げるヒントを得られるのではないか。

○社会貢献という名目だけでは、企業は学校との連携に意欲を持ってない。将来の産業構造を想定して、そこに必要となる人材を育成する文科省の現在の政策と連携させることは、産業界にとって価値があると思う。

共助推進に向けた施策（企業インセンティブ）

○企業のメリットとして、人材獲得と従業員のエンゲージメント向上の効果が可視化されることが必要。

○寄付等を一元的に行う窓口の寄付金バンクがあると良い。

○地域課題解決を起点に訴えることで動かすことができる企業もある。

○企業をひとまとめに捉えるのではなく、例えば、サステナビリティ経営を掲げている企業など、賛同してもらえる企業の特徴を掴むことが重要。

○認定制度などによるインセンティブがあると、企業がどこに投資すれば良いかわかりやすくなる。

○共助に取り組んだ企業の認証制度を作り、共助への貢献が株主に認められるようになるといい。同時に学校側に対しても認証制度があるとよい。

共助推進に向けた施策（学校インセンティブ）

○中立性を重んじる公立学校が連携できる内容になることを期待したい。

共助推進に向けた施策（マッチング）

○企業と学校のマッチングを促進するようなプラットフォームが有効。

○学校側のニーズと産業界側が支援可能な内容をリスト化するのがいいと考える。

共助推進に向けた施策（コーディネーター）

○コーディネーターがある程度のマッチングの型を身につけることが有効。

○既存のコーディネーターが情報交換をできる環境を作ることが望ましい。

○現状はコーディネート業務を教師が担っていることが多いが、児童生徒を直接指導する業務以外はアウトソーシングすることが望ましい。

以上